

第 5 4 期

計 算 書 類

2 0 2 5 年度

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで)

日本パレットプール株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,993,588	流 動 負 債	2,657,287
現 金 及 び 預 金	997,653	買 掛 金	444,649
受 取 手 形	13,056	短 期 借 入 金	1,030,000
レ ン タ ル 未 収 金	690,647	1 年 内 返 済 予 定 の	
売 掛 金	122,446	長 期 借 入 金	670,122
貯 蔵 品	11,667	未 払 金	327,464
前 払 費 用	33,518	未 払 法 人 税 等	21,597
未 収 入 金	9,816	契 約 負 債	117,949
未 収 消 費 税 等	109,752	預 り 金	4,293
そ の 他	5,293	賞 与 引 当 金	41,211
貸 倒 引 当 金	△264	固 定 負 債	1,331,455
固 定 資 産	8,581,212	長 期 借 入 金	1,086,537
有 形 固 定 資 産	8,010,345	長 期 未 払 金	170,696
貸 与 資 産	7,165,580	退 職 給 付 引 当 金	27,431
社 用 資 産	844,765	資 産 除 去 債 務	46,789
建 物	262,244		
構 築 物	19,467		
機 械 及 び 装 置	272,989		
車 両 及 び 運 搬 具	2,276		
工 具、器 具 及 び 備 品	24,348		
土 地	263,439		
無 形 固 定 資 産	57,653		
ソ フ ト ウ ェ ア	35,358		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	18,565		
そ の 他	3,729		
投 資 そ の 他 の 資 産	513,213		
投 資 有 価 証 券	421,627		
長 期 前 払 費 用	1,749		
繰 延 税 金 資 産	11,804		
差 入 保 証 金	78,032		
そ の 他	598		
貸 倒 引 当 金	△598		
		負 債 合 計	3,988,742
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,374,452
		資 本 金	767,955
		資 本 剰 余 金	486,455
		資 本 準 備 金	486,455
		利 益 剰 余 金	5,173,901
		利 益 準 備 金	96,342
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,077,558
		別 途 積 立 金	1,499,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,578,058
		自 己 株 式	△53,858
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	211,605
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	211,605
		純 資 産 合 計	6,586,057
資 産 合 計	10,574,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,574,800

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,034,081
売上原価		5,454,826
売上総利益		1,579,254
販売費及び一般管理費		1,246,533
営業利益		332,720
営業外収益		
受取利息・配当金	11,411	
紛失補償金	49,842	
廃棄物処分収入	62,770	
その他	4,291	128,315
営業外費用		
支払利息	37,439	
その他	300	37,739
経常利益		423,296
特別利益		
投資有価証券売却益	6,205	6,205
特別損失		
公開買付関連費用	186,619	
固定資産除却損	6,050	192,669
税引前当期純利益		236,833
法人税、住民税及び事業税	75,584	94,713
法人税等調整額	19,128	
当期純利益		142,119

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	そ の 他 利 益 剰余金合計			
当期首残高	767, 955	486, 455	96, 342	1, 499, 500	3, 529, 318	5, 028, 818	5, 125, 161	△53, 769	6, 325, 801
当期変動額									
剰余金の配当					△93, 379	△93, 379	△93, 379		△93, 379
当期純利益					142, 119	142, 119	142, 119		142, 119
自己株式の取得								△88	△88
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期中の変動額合計	—	—	—	—	48, 739	48, 739	48, 739	△88	48, 651
当期末残高	767, 955	486, 455	96, 342	1, 499, 500	3, 578, 058	5, 077, 558	5, 173, 901	△53, 858	6, 374, 452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,247	133,247	6,459,049
当期変動額			
剰余金の配当			△93,379
当期純利益			142,119
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	78,357	78,357	78,357
当期中の変動額合計	78,357	78,357	127,008
当期末残高	211,605	211,605	6,586,057

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数 (5年から8年) による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法
その他については、定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１） レンタル料

パレット等のレンタルサービスの提供については、レンタル契約期間を履行義務の充足期間として、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

（２） プール料金

「パレットプールシステム」（同一のパレットを多くの顧客に共同・循環利用していただくことによって物流の効率化を図るシステム）の利用対価であり、個々のパレットの貸出完了状況に応じて収益を認識しております。

（３） ワンタイムチャージ

定額請求方式のレンタルサービスであり、想定するレンタル期間にわたり収益を計上しております。

（４） 割賦販売

商品の引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益及び利益を計上しております。

（５） 商品販売・再製品販売

売買契約に基づく商品販売等については、当該商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

（６） 利用運送収入・付帯事業収入

顧客からの依頼によるレンタルパレット等の配送や顧客が所有するパレットの洗浄サービス等については、そのサービスの提供が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

貸与資産の回収不能見込額に係る損失

当社はパレットのプール運営企業であり、7,165,580 千円の貸与資産を保有しておりますが、主力事業である一貫パレチゼーションによるレンタル事業においては、顧客貨物の流通過程での貸与資産の所在を完全には把握できず、全量の回収は困難であることから、事業上のリスクとして貸与資産の回収不能リスクがあります。

当社では、貸与資産管理に係る情報システムの整備、残高調査を通じて、貸与資産状況の継続的な実態把握を行うとともに、過年度の流通実績や回収実績を収集しております。当該残高調査結果及びパレットの種類ごとの流通実績・回収実績に基づき、将来の回収不能見込額を 16,835 千円と算定し、貸与資産の帳簿価額から減額するとともに、貸貸原価として処理しております。

なお、過年度の回収実績等に基づき信頼性をもって回収不能額を見積もっておりますが、過年度の回収状況等から傾向が大きく変化する場合には、翌期の損益に影響します。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

貸与資産 484,982 千円

上記に対応する債務

未払金 166,909 千円

長期未払金 124,834 千円

計 291,743 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,830,900 千円

(うち貸与資産 13,074,141 千円)

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	普通株式	1,620,000 株	—	—	1,620,000 株
自己株式	普通株式	37,289 株	46 株	—	37,335 株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

2025 年 6 月 25 日開催の第 53 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配 当 金 の 総 額 93,379 千円
- ・ 1 株当たり配当額 59 円
- ・ 基 準 日 2025 年 3 月 31 日
- ・ 効 力 発 生 日 2025 年 6 月 26 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,969 千円
貸与資産	5,298 千円
退職給付引当金	8,632 千円
資産除去債務	14,724 千円
減損損失	25,832 千円
その他	<u>20,261 千円</u>
繰延税金資産小計	87,718 千円
評価性引当額	<u>△1,634 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>86,083 千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（除去費用資産）	△3,359 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△70,920 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△74,279 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,804 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割	8.0%
その他	<u>△0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0%</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入やセールアンド割賦バック取引により資金を調達しております。

営業債権である受取手形、レンタル未収金、売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金（割賦除く）は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「レンタル未収金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金（割賦除く）」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差 額
(1) 投資有価証券 (※1)	391,627	391,627	—
資産計	391,627	391,627	—
(2) 長期借入金 (※2)	1,756,659	1,748,820	△7,839
(3) 長期未払金 (割賦) (※3)	291,743	286,908	△4,835
負債計	2,048,402	2,035,728	△12,674

(※1) 非上場株式（貸借対照表計上額 30,000 千円）は、市場価格のない株式等であるため含めておりません。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) 1年以内に期限が到来する長期未払金（割賦）を含んでおります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	391,627	—	—	391,627
資産計	391,627	—	—	391,627

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,748,820	—	1,748,820
長期未払金	—	286,908	—	286,908
負債計	—	2,035,728	—	2,035,728

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金並びに長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

種類別	一時点で移転される財	一定の期間にわたり 移転される財	合計
顧客との契約から生じる収益	500,607	1,068,558	1,569,166
プール料	—	734,307	734,307
ワンタイムチャージ	—	334,250	334,250
割賦販売	10,119	—	10,119
商品販売	178,771	—	178,771
再製品販売	121,234	—	121,234
利用運送収入	158,344	—	158,344
付帯事業収入	32,138	—	32,138
その他の収益	—	5,464,915	5,464,915
レンタル料 (注)	—	5,464,915	5,464,915
合計	500,607	6,533,473	7,034,081

(注)「その他の収益のレンタル料」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主の子 会社	日本通運株式 会社	東京都 千代田区	70,175,276	貨物自動車 運送事業	—	当社のパレット 等のレンタルを 行っており、当社 パレット等の運 送・保管・修理等 を行っています。	当社パレット 等のレンタル	470,410	レンタル 未収金	80,568
							当社パレット 等の販売	21,462	売掛金	64,737
							当社パレット 等の運送	131,533	買掛金	20,004
							当社パレット 等の修理	1,383	買掛金	217
							当社パレット 等の保管	47,358	買掛金	9,520
							当社レンタルパレット 紛失に係る紛 失補償金の受 取	2,684	未収入金	24
						出向者の受入	出向社員給与 の支払	190,551	—	—
							出向社員 退職金負担	10,302	長期未払金	36,861

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。

出向社員に対する退職金の負担額は、出向元法人の基準をもとに決定しております。

2. 日本通運株式会社は 2026 年 4 月 15 日付の上場廃止を目的とした公開買付けに伴う株式譲渡により、2026 年 3 月 31 日現在において当社の主要株主に該当していません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 4,161 円 37 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 89 円 80 銭 |

附 属 明 細 書

第 5 4 期

〔 2 0 2 5 年 4 月 1 日 から
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）
の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

日本パレットプール株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
貸与資産	19,360,907	2,605,481	1,726,666	20,239,721	13,074,141	1,986,800	7,165,580
社用資産	1,423,215	192,009	13,700	1,601,524	756,759	81,591	844,765
建物	461,479	1,660	—	463,139	200,895	18,969	262,244
構築物	117,992	1,257	—	119,249	99,781	1,730	19,467
機械及び 装置	319,828	157,184	—	477,012	204,022	51,075	272,989
車両及び 運搬具	15,665	—	—	15,665	13,388	2,276	2,276
工具、器具 及び備品	244,810	18,478	270	263,018	238,670	7,540	24,348
土地	263,439	—	—	263,439	—	—	263,439
建設仮勘定	—	13,430	13,430	—	—	—	—
計	20,784,122	2,797,490	1,740,366	21,841,246	13,830,900	2,068,392	8,010,345
無形固定資産							
ソフトウェア	269,353	25,287	7,562	287,078	251,720	46,622	35,358
ソフトウェア 仮勘定	21,227	5,035	7,697	18,565	—	—	18,565
その他	5,400	—	—	5,400	1,670	—	3,729
計	295,981	30,322	15,260	311,043	253,390	46,622	57,653
投資その他の資産							
長期前払費用	1,063	2,129	769	2,423	674	852	1,749

（注） 1. 当期増加額のうち主なもの

貸与資産	パレットの購入	2,539,863 千円
	ネスティングラックの購入	63,363 千円
機械及び装置	太陽光発電システムの導入	31,500 千円
	パレット洗浄機の購入	85,000 千円
	パレット乾燥機の購入	40,300 千円

2. 当期減少額のうち主なもの

貸与資産	レンタル用パレットの処分	1,668,064 千円
	ネスティングラックの処分	45,028 千円

２．引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	337	825	197	101	863
賞 与 引 当 金	37,781	41,211	37,781	—	41,211
退 職 給 付 引 当 金	22,985	9,934	5,488	—	27,431

注) １．計上理由及び計上額の算定方法については、計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。

２．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	73,221	
社 員 給 与 賞 与	570,957	
退職給付引当金繰入額	9,934	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,211	
福 利 厚 生 費	102,383	
旅 費 交 通 費	38,221	
広 告 宣 伝 費	17,359	
賃 借 料	95,536	
租 税 公 課	25,582	
顧 問 料	1,500	
消 耗 品 費	7,031	
水 道 光 熱 費	20,113	
通 信 費	21,941	
交 際 費	7,799	
慶 弔 費	70	
会 議 費	1,245	
諸 会 費	3,004	
手 数 料	50,056	
謝 金	300	
減 価 償 却 費	49,415	
修 繕 費	65,239	
印 刷 費	9,038	
貸倒引当金繰入額	723	
そ の 他	34,645	
計	1,246,533	

附 属 明 細 書

(事業報告関係)

第 5 4 期

〔 2 0 2 5 年 4 月 1 日 から
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで 〕

1. 会社役員その他の会社の業務執行者との兼務状況の明細
2. 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細

日本パレットプール株式会社

1. 会社役員その他の会社の業務執行者との兼務状況の明細
事業報告 7 ページから 8 ページに記載のとおりであります。
2. 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細
該当事項はありません。